

平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月18日

上場会社名 東京リスマチック株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 7 8 6 1 URL <http://www.lithmatic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 隆一 TEL (03) 3891-7455
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 菊地 克二 配当支払開始予定日 平成20年9月24日
 半期報告書提出予定日 平成20年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	7,312	10.5	447	△16.0	489	△14.7	86	△79.3
19年6月中間期	6,619	2.9	532	△23.3	573	△19.2	419	13.7
19年12月期	13,729		995		1,058		617	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	8	83	—	—
19年6月中間期	41	97	—	—
19年12月期	61	86	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 - 百万円 19年6月中間期 - 百万円 19年12月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年6月中間期	16,623		8,864		53.3		920	14
19年6月中間期	15,028		9,093		60.5		910	30
19年12月期	15,335		9,180		59.9		918	97

(参考) 自己資本 20年6月中間期 8,864百万円 19年6月中間期 9,093百万円 19年12月期 9,180百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	538		△766		631		1,133	
19年6月中間期	906		△977		341		915	
19年12月期	1,686		△1,459		△141		729	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—	—	10	00	—	—	14	00	24	00
20年12月期	6	00	6	00	—	—	—	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	—	—	6	00	6	00	24	00

3. 平成20年12月期の連結業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,300	11.4	1,000	0.5	1,040	△1.8	340	△45.0	34	60

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 9,990,000株 19年6月中間期 9,990,000株 19年12月期 9,990,000株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 356,600株 19年6月中間期 一株 19年12月期 一株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	6,593	1.4	297	△33.1	333	△31.0	△2	—
19年6月中間期	6,502	2.9	445	△21.3	482	△22.8	372	11.7
19年12月期	13,292	—	756	—	830	—	524	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
20年6月中間期	△0	27						
19年6月中間期	37	32						
19年12月期	52	51						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	14,366		8,154		56.8	846	49	
19年6月中間期	13,295		8,510		64.0	851	93	
19年12月期	13,498		8,558		63.4	856	71	

（参考）自己資本 20年6月中間期 8,154百万円 19年6月中間期 8,510百万円 19年12月期 8,558百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,650	2.7	680	△10.1	750	△9.7	220	△58.1	22	39

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油の高騰や米国のサブプライムローン問題による金融市場の混乱等により、景気の不透明感が強まりました。

印刷関連業界におきましては、印刷物の需要減少や受注競争の激化による受注単価の下落が止まらず、原油の高騰による用紙など原材料の上昇もあり、依然として厳しい受注競争が続いております。

このような経営環境のもとで、当社企業グループは、新規に2社（ミナト印刷紙工株式会社、株式会社プレシーズ）を完全子会社化し当社企業グループに加え、ソリューション営業力を高めるとともに、需要の拡大が見込まれる分野には、設備投資により生産能力の増強を図りました。さらに当社企業グループ取り扱い商材の拡充や当社企業グループに対する正しい認知の獲得のための活動を活発化させるなど、事業領域の拡大を目指しました。また、一方で「プライベートマーク」並びに「ISO14001」の認証を基に継続的な改善に取り組み、情報セキュリティの強化、製造施設や製品の環境規制・排出規制に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高は73億12百万円（前年同期比10.5%増）となりました。利益面では、営業利益4億47百万円（前年同期比16.0%減）、経常利益4億89百万円（前年同期比14.7%減）、中間純利益86百万円（前年同期比79.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〈印刷関連事業〉

（サービス事業部門）

従来からのプリプレスサービスにおける印刷工程のデジタル化による需要は減少いたしましたでしたが、前年8月に完全子会社化した株式会社サンエーが加わったこと、ならびにオンデマンド印刷およびサインディスプレイ商材の売上が堅調に増加したことにより、当事業部門の売上高は46億52百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

（印刷事業部門）

印刷事業部門におきましては、完全子会社が2社（ミナト印刷紙工株式会社、株式会社プレシーズ）加わったこと、並びに舟渡工場における機能強化および西台工場の印刷製造キャパシティの増加に対応した需要の掘り起こしに引き続き努めた結果、当事業部門の売上高は26億19百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

〈不動産賃貸事業〉

（不動産賃貸部門）

賃貸物件（①東京都荒川区西尾久、②東京都千代田区神田神保町）の賃借人（事業法人）の退去が影響し、当事業部門の売上高は41百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

【当連結会計年度の見通し】

今後の見通しにつきましては、わが国の経済は、米国経済の低迷や原材料のさらなる高騰の影響が懸念され、先行きは厳しい状況が続くと思われまます。

このような経営環境のもと、当社企業グループは、過去に蓄積された優れた印刷技術やノウハウをベースに、従来市場におけるシェアを確保する一方で、印刷技術の革新によりもたらされる事業領域の拡大を市場開拓の機会と捉え積極的に資源を投入し、時代のニーズに合わせた製品・サービスをいち早く提供しています。

また、計画を実現するために営業組織をより一層、強化し、受注・売上の拡大に努めてまいります。当社企業グループならではの幅広い製品・サービスとスピードで、あらゆるクリエイティブニーズに応える提案サービスを積極的に営業活動に取り入れ、受注目標を達成するように努めるとともに、全社をあげて経営体質の強化と生産効率の向上を図り、納期短縮、経費節減に取り組み経営基盤の強化と収益力の向上を目指してまいります。

通期の連結業績見通しといたしましては、売上高153億円、営業利益10億円、経常利益10億40百万円、当期純利益3億40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より6億99百万円増加し51億7百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加額4億10百万円、受取手形及び売掛金の増加額1億84百万円によるものです。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より5億88百万円増加し115億16百万円となりまし

た。

これは主に、機械装置及び車輛運搬具の増加額1億1百万円、土地の増加額3億21百万円、繰延税金資産の増加額1億64百万円によるものです。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より13億7百万円増加し69億11百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の増加額1億48百万円、短期借入金の増加額11億円、1年以内返済予定長期借入金の増加額1億95百万円によるものです。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より2億96百万円増加し8億47百万円となりました。

これは主に、退職給付引当金の増加額4億19百万円、負ののれんの増加額1億30百万円、長期借入金の減少額2億62百万円によるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より3億16百万円減少し、88億64百万円となりました。

これは主に、自己株式の取得2億1百万円、剰余金の配当1億99百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より4億3百万円増加し、11億33百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果得られた資金は5億38百万円（前年同期比3億67百万円減少）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益1億62百万円に対して、減価償却費4億71百万円、売上債権の減少額2億4百万円による資金の増加、仕入債務の減少額91百万円、法人税等の支払額3億16百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動の結果使用した資金は7億66百万円（前年同期比2億10百万円減少）となりました。

これは主に、保険積立金の解約による収入2億16百万円の資金の増加、有形固定資産の取得による支出5億49百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出3億87百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動の結果得られた資金は6億31百万円（前年同期比2億90百万円増加）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額11億円による資金の増加、長期借入金の返済による支出66百万円、自己株式の取得による支出2億1百万円、配当金の支払額2億円による資金の減少によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 中間期
自己資本比率	65.2	60.1	62.7	59.9	53.3
時価ベースの自己資本比率	55.7	63.7	52.6	41.6	36.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9	2.4	2.5	2.7	5.1
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	73.3	73.5	60.5	35.5	16.9

（注）時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年間に換算するため2倍にしております。）

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、配当については、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、併せて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。

このうち内部留保金は、フリーキャッシュフローの増大をめざして自己資本の充実を図るとともに、企業体質の一層の強化並びに中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資などに有効活用してまいります。

なお、株主の皆様に対していち早く経営成果をお届けすることを目的として、第36期（平成20年12月期）より四半期配当制度を導入しております。

当期の中間配当、第3四半期配当、期末配当につきましては、それぞれ1株につき6円00銭を予定しております。これにより第1四半期配当を含めました当期の配当金は1株につき24円00銭となる予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社企業グループが事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社企業グループの事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社株式の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。

当社企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本書の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

①経済動向による影響について

当社企業グループにおける営業収入は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。日本経済の見通しは、米国経済の低迷や原材料のさらなる高騰の影響が懸念され、先行きは不透明な状況が続くと思われまます。このような環境において、顧客企業の印刷関連需要が期待どおり活発化しない場合並びに再び低迷期に入った場合は、当社企業グループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。当社企業グループの予算編成及び業績予想は、当社企業グループが属する市場の成長予測、各顧客の印刷関連の需要予測等作成時点で入手可能な情報に基づいて作成されておりますが、上記のような日本経済の不透明さによって、当社企業グループの将来の売上高及び費用の予測が困難となっております。従って、当社企業グループの業績予想は予測から乖離する可能性があります。

②競合について

当社企業グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しております。そのため当社企業グループにとって場合により有利な価格決定をすることが困難な状況にあります。当社企業グループは高品質な製品を市場へ投入できるリーディングカンパニーと自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社企業グループの製品・サービスが激しい競争にさらされ、当社企業グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③売上債権管理上のリスク

当社企業グループは、社内規程に基づいて締結された顧客との契約をベースに売上債権を管理しております。また、新規取引毎に信用調査を実施し、信用度を確認した後取引口座を設定し、債権管理担当が日々入金状況を確認しており、債権管理において特段の問題は生じておりません。しかしながら、経済情勢の変化により経営基盤の脆弱な企業等において、経営状況が悪化する場合も考えられます。当社企業グループでは、今後、信用調査をより一層強化していく方針ですが、予測不能な事態が生じた場合には売上債権の回収に支障をきたす可能性があります。

④自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社企業グループの製造拠点が壊滅的な損害を受ける可能性があります。当社企業グループの工場、事業所は一定の地震に耐え得る機能を有しております。しかしながら、それにもまして工場、事業所が壊滅的な損害を被った場合、製造業務が一時的に停止し、業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに工場・事業所、機械装置類の修復、修理または代替のために多額の費用を要する可能性もあります。

⑤人材の確保について

当社企業グループは印刷関連事業を安定的に供給するため、優秀な従業員を獲得、維持する必要があります。現在の印刷関連業界では、優秀な人材に対する需要がそれに適した候補者数を上回っております。そのため、当社企業グループの人事担当部署は、重要な技術部署に配属可能な人材を採用し雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社企業グループから優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかつた場合、当社企業

グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

⑥情報システムとセキュリティ

インターネットをはじめとするコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報システムの構築やセキュリティ対策の確立は事業活動を継続する上で、いまや不可欠となっております。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルス等による情報システムの停止、顧客情報の漏洩等さまざまなリスクの発生の可能性が高まっております。当社企業グループは、平成16年6月にプライバシーマーク使用許諾事業者として認定を受け、個人情報の保護に努め、システムとデータの保守・管理には万全を尽くしております。しかしながら、万一データの漏洩が発生した場合は、当社企業グループの信用が低下し、今後の事業展開に多大な影響を与える可能性があります。

⑦法的規制等

法令の遵守を基本として事業を進めておりますが、製造物責任や廃棄物処理責任、環境・個人情報保護関連、税制関連等において、さまざまな法的規制を受けており、今後更にその規制が強化されることも考えられます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大やコストの増加も予想され、当社企業グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

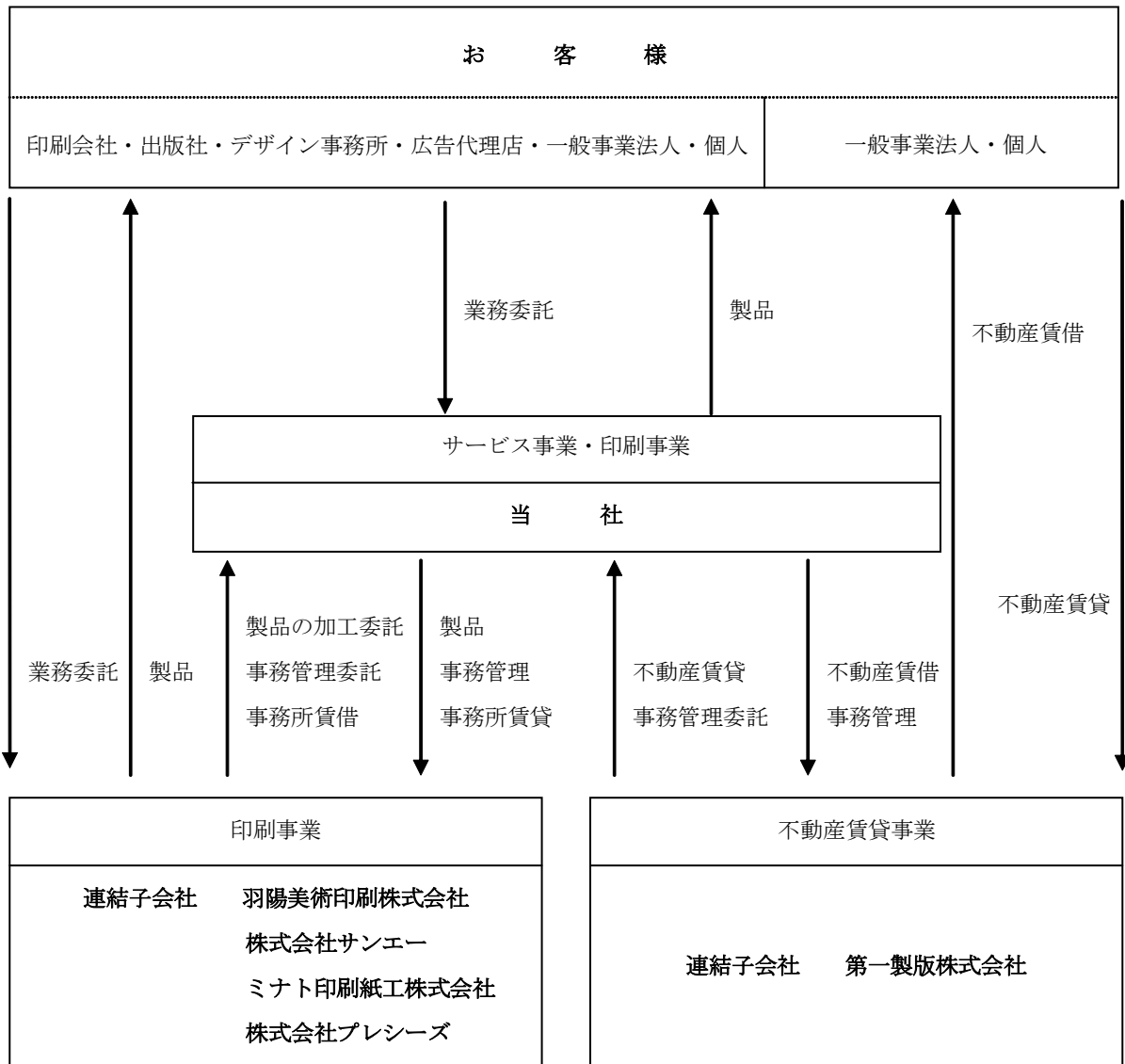
2. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社と子会社5社で構成されており印刷関連事業及び不動産賃貸事業を営んでおります。

印刷関連事業は、サービス事業、印刷事業で構成され、その主要製品はプロユースを対象とした印刷用フィルム・印刷紙の出力サービス、一般事業法人・個人を対象としたオンデマンド印刷、オフセット印刷であり、それらに付帯する各種ツールの企画制作及びその他印刷関連のサービスの提供を行っております。

子会社の第一製版株式会社は、一般事業法人・個人を対象とした不動産賃貸事業を営み、羽陽美術印刷株式会社は印刷事業を株式会社サンエーはサービス事業を営んでおります。また、当中間連結会計期間より連結対象としておりますミナト印刷紙工株式会社、株式会社プレシーズは印刷事業を営んでおります。

当社企業グループについての事業系統図は次のとおりであります。



(注) 平成20年3月31日付で、ミナト印刷紙工株式会社の全株式（普通株式）を取得し子会社といたしました。

(注) 平成20年6月1日付で、株式会社プレシーズの全株式（普通株式）を取得し子会社といたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、お客様から託された「コミュニケーション活動」の一翼を絶対の品質とスピード感をもって全うすることで、お客さまから感謝され、必要とされ、信頼され続ける会社を目指すことを経営理念としています。商業印刷を中心にダイレクトメールや大型屋外広告など、幅広い分野で最新の設備を導入し、ワンストップサービスを実現することにより、スピード・クオリティ、そして多岐にわたる物作りニーズへの対応といったクリエイティブ業界ならではの高い要求に応じてまいりました。

一方、当社企業グループでは、ワンストップサービスによる顧客満足を追及するとともに、企業倫理、遵法体制の強化を図り、監査体制の充実などを含め企業としての信頼性を高めることにより、企業の持続的な発展と社会への貢献を果たしてまいります。また、環境保護・安全の確保に係る活動にも積極的に取り組み、お客様並びに社会から評価される企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、株主価値の増大と効率的な経営の目標数値として、資本効率の指標である連結ROE（自己資本当期純利益率）10%以上を中期的な目標としております。連結ROE（自己資本当期純利益率）を重視した経営により、企業の経営基盤を強化し、安定的な成長を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループは、主にDTP出力サービス、オフセット印刷並びに小ロット対象のオンデマンド印刷を店舗を介して受注しております。

当社は、ドキュメントのデジタル化のアウトプットの受け皿としてのサービス業と印刷という製造業の二つの側面を持つ特異な会社であり、印刷会社・出版社・広告代理店・デザイン事務所等の顧客には一定の評価と認知をいただいております。

近年、デジタル化の進展により、いわゆるプロ以外の方々のデジタルデータの作成が急速に増加しており、求められるアウトプットの品質も高いものとなっております。

この環境変化を積極的に捉えて、あらゆる企業群に対し、「ワンストップ」でデジタルデータに関わるサービスを提供し業容の拡大、事業基盤の強化を図り、日々高度化、多様化する顧客ニーズを的確に把握し、これに応えるべく、独自技術による製品開発を推進するとともに、市場で勝つ競争力を確立するため、これまで以上にコストダウンを徹底してまいります。

また、企業の社会的責任を果たす取り組みを通じて、経済的側面の追求と同時に、社会的・環境的側面もバランスよく取り組み、社会から信頼される企業経営をめざし、新たな付加価値の創出と事業の継続発展を追求してまいります。

印刷関連事業においては、情報管理の徹底、人材育成、設備投資面において、他社との差別化を図り、市場での優位性を確保し経営基本方針に基づいて事業展開を行っていく予定であります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国の経済は、原油価格の高騰や金利上昇など、先行き不透明感は、依然として払拭されておられません。このような中で当社企業グループは、引き続き安定的な経営を確保できる企業体質の構築に努め、業績の向上を目指します。

①印刷重視の事業体質の構築

デジタル技術の進展により、編集から印刷にわたる印刷工程の統合が進み、サービス事業から印刷事業へとウェイトが移行していくなかで、当社企業グループとしては、印刷事業部門の生産体制の充実と品質安定継続体制の確立を図ります。

②印刷事業部門の収益力の向上

当社企業グループは、納期の短縮を一層図りながら、事業の収益構造の改革と徹底したコスト削減を継続的に推進してまいります。

具体的には、印刷事業の内製化、より効率の良い量産体制の構築、数値管理の徹底による収益力の向上及び資材購入費の洗い直しによる原材料費の削減、一般経費の削減を図ります。

③企業の社会的責任（CSR）への取組

当社企業グループは、企業の社会的責任を果たすため、法令の遵守は基より、企業倫理を高める活動を推進してまいります。特に個人情報の保護につきましては、お客様の信頼をゆるぎないものとするため、「プライバシーマーク」認証を取得し、個人情報保護方針に基づいた管理体制を一層強化してまいります。

また、環境問題につきましても、地球環境に影響を与えていることを認識し、ますます厳しくなる製造施設や製品の環境規制・排水規制に積極的に取り組み、「ISO14001」（環境マネジメントシステム）に基づき継続的な

改善を進め、環境にやさしい製品を積極的に提案することで環境保護に貢献する所存です。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		現金及び預金	915,516		1,139,824			729,489	
2	(注) 2.5	受取手形及び売掛金	2,961,785		3,439,517			3,254,735	
3		たな卸資産	179,292		214,765			180,584	
4		繰延税金資産	75,952		91,101			114,348	
5		その他	355,347		323,778			221,056	
6		貸倒引当金	△71,433		△101,875			△92,597	
		流動資産合計	4,416,459	29.4	5,107,112	30.7	690,652	4,407,616	28.7
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1)	(注) 1.3	建物及び構築物	2,564,098		2,777,680			2,617,978	
	(注) 4	減価償却累計額	△811,126	1,752,972	△990,824	1,786,856		△856,298	1,761,679
(2)	(注) 3	機械装置及び車両運搬具	5,233,204		6,470,426			5,624,769	
	(注) 4	減価償却累計額	△2,375,346	2,857,857	△3,898,812	2,871,614		△2,863,729	2,761,039
(3)	(注) 1.3	土地	4,225,316		4,758,759			4,437,719	
(4)		その他	466,781		522,461			481,606	
		減価償却累計額	△337,540	129,240	△389,753	132,707		△358,023	123,583
		有形固定資産合計	8,965,387	59.6	9,549,938	57.5	584,550	9,084,021	59.2
2		無形固定資産	210,504	1.4	244,764	1.5	34,260	226,563	1.5
3 投資その他の資産									
(1)		投資有価証券	287,891		384,856			385,033	
(2)		繰延税金資産	47,134		281,311			117,207	
(3)		敷金・保証金	801,516		796,363			785,903	
(4)		その他	332,284		296,618			348,700	
(5)		貸倒引当金	△32,508		△37,825			△19,974	
		投資その他の資産合計	1,436,319	9.6	1,721,324	10.3	285,004	1,616,871	10.6
		固定資産合計	10,612,211	70.6	11,516,027	69.3	903,815	10,927,456	71.3
		資産合計	15,028,671	100.0	16,623,139	100.0	1,594,467	15,335,073	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金		316,510		496,630				—	
2 支払手形及 び買掛金		—		—				348,603	
3 短期借入金	(注) 1	3,750,000		4,950,000				3,850,000	
4 1年以内返 済予定長期 借入金	(注) 1	132,456		523,302				327,435	
5 未払法人税 等		332,675		227,881				334,088	
6 繰延税金負 債		—		3,222				—	
7 賞与引当金		45,240		57,800				47,000	
8 その他		635,831		652,831				696,777	
流動負債合計		5,212,714	34.7	6,911,667	41.6	1,698,953		5,603,904	36.5
II 固定負債									
1 長期借入金	(注) 1	590,802		67,500				329,595	
2 繰延税金負 債		—		25,308				—	
3 退職給付引 当金		—		419,100				—	
4 その他引当 金		—		14,400				—	
5 負ののれん		—		200,421				69,176	
6 その他		131,291		120,677				151,326	
固定負債合計		722,093	4.8	847,409	5.1	125,314		550,637	3.6
負債合計		5,934,807	39.5	7,759,075	46.7	1,824,267		6,154,541	40.1
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		1,279,600	8.5	1,279,600	7.7	—		1,279,600	8.3
2 資本剰余金		1,315,700	8.8	1,315,700	7.9	—		1,315,700	8.6
3 利益剰余金		6,483,101	43.1	6,468,782	39.0	△14,318		6,581,849	42.9
4 自己株式		—		△201,835		△201,835		—	
株主資本合計		9,078,401	60.4	8,862,247	53.4	△216,153		9,177,149	59.8
II 評価・換算差 額等									
1 その他有価 証券評価差 額金		15,462		1,816				3,381	
評価・換算等 差額等合計		15,462	0.1	1,816	0.0	△13,646		3,381	0.1
純資産合計		9,093,864	60.5	8,864,064	53.4	△229,799		9,180,531	59.9
負債純資産合 計		15,028,671	100.0	16,623,139	100.0	1,594,467		15,335,073	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			6,619,268	100.0		7,312,728	100.0	693,459		13,729,824	100.0
II 売上原価			4,676,913	70.7		5,320,971	72.8	644,058		9,819,537	71.5
売上総利益			1,942,355	29.3		1,991,757	27.2	49,401		3,910,287	28.5
III 販売費及び一般 管理費											
1 運搬費			—			188,711				312,691	
2 給与手当			517,370			627,170				1,065,717	
3 地代家賃			104,374			—				0	
4 その他			787,712	21.2		728,238	21.1	134,662		1,536,457	21.2
営業利益			532,898	8.1		447,637	6.1	△85,261		995,421	7.3
IV 営業外収益											
1 受取利息及び 配当金			2,401			2,563				2,924	
2 社宅家賃収入			2,944			—				—	
3 仕入割引			6,030			7,359				11,450	
4 出資金運用収 益			2,034			—				—	
5 営業外地代家 賃収入			17,310			16,020				33,962	
6 負ののれん償 却費			—			26,142				—	
7 その他			39,377	1.1		19,420	1.0	1,405		85,650	0.9
V 営業外費用											
1 支払利息			22,668			27,475				50,070	
2 営業外地代家 賃			287			—				—	
3 社宅賃貸原価			1,564			—				—	
4 その他			4,927	0.5		2,370	0.4	397		20,616	0.5
経常利益			573,549	8.7		489,296	6.7	△84,252		1,058,721	7.7

東京リスマチック（株）（7861）平成20年12月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)			
VI 特別利益												
1 固定資産売却 益	(注) 1	238		—				2,767				
2 解約和解金		200,000		—				200,000				
3 保険解約返戻 金		—		82,602				—				
4 前期損益修正 益		—	200,238	3.0	10,844	93,447	1.3	△106,791	—	202,767	1.5	
VII 特別損失												
1 固定資産売却 損	(注) 2	37		8,677				12,740				
2 固定資産除却 損	(注) 3	30,460		20,633				34,981				
3 リース解約金		7,140		—				8,689				
4 適格退職年金 終了損		—		390,483				—				
5 その他		—	37,638	0.6	—	419,793	5.8	382,155	104,319	160,731	1.2	
税金等調整前中 間（当期）純利 益			736,150	11.1		162,950	2.2	△573,199		1,100,757	8.0	
法人税、住民税 及び事業税		315,108			210,892			△104,216	523,911			
法人税等調整額		1,715	316,824	4.8	△134,675	76,216	1.0	△240,607	△41,128	482,783	3.5	
中間（当期）純 利益			419,325	6.3		86,733	1.2	△332,592		617,974	4.5	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,279,600	1,315,700	6,163,675	8,758,975
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△99,900	△99,900
中間純利益	—	—	419,325	419,325
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	319,425	319,425
平成19年6月30日 残高（千円）	1,279,600	1,315,700	6,483,101	9,078,401

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	4,734	4,734	8,763,710
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△99,900
中間純利益	—	—	419,325
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	10,727	10,727	10,727
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	10,727	10,727	330,153
平成19年6月30日 残高（千円）	15,462	15,462	9,093,864

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	1,279,600	1,315,700	6,581,849	—	9,177,149
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△199,800	—	△199,800
中間純利益	—	—	86,733	—	86,733
自己株式の取得	—	—	—	△201,835	△201,835
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△113,067	△201,835	△314,902
平成20年6月30日 残高（千円）	1,279,600	1,315,700	6,468,782	△201,835	8,862,247

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	3,381	3,381	9,180,531
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△199,800
中間純利益	—	—	86,733
自己株式の取得	—	—	△201,835
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,564	△1,564	△1,564
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△1,564	△1,564	△316,467
平成20年6月30日 残高（千円）	1,816	1,816	8,864,064

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,279,600	1,315,700	6,163,675	8,758,975
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△199,800	△199,800
当期純利益	—	—	617,974	617,974
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	418,174	418,174
平成19年12月31日 残高（千円）	1,279,600	1,315,700	6,581,849	9,177,149

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	4,734	4,734	8,763,710
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△199,800
当期純利益	—	—	617,974
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,353	△1,353	△1,353
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△1,353	△1,353	416,821
平成19年12月31日 残高（千円）	3,381	3,381	9,180,531

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間（当期）純利益		736,150	162,950		1,100,757
減価償却費		462,061	471,648		981,757
のれん及び負ののれん償却額		2,517	△23,024		△3,680
ソフトウェア償却費		25,333	29,718		53,355
長期前払費用償却費		400	400		800
貸倒引当金増加額 （△減少額）		10,348	△5,439		18,394
賞与引当金増加額 （△減少額）		1,050	△3,200		1,840
役員退職慰労引当金増加額 （△減少額）		△25,000	1,800		—
退職給付引当金の増加額 （△減少額）		—	382,323		—
受取利息及び配当金		△2,401	△2,563		△2,924
支払利息		22,668	27,475		50,070
解約和解金		△200,000	—		△200,000
固定資産売却益		△238	—		△2,767
固定資産売却損		37	8,677		12,740
固定資産除却損		30,460	20,633		34,981
保険解約返戻金		—	△82,602		—
リース解約金		7,140	—		8,689
前期損益修正益		—	△10,844		—
売上債権の減少額 （△増加額）		32,171	204,696		△153,595
たな卸資産の減少額 （△増加額）		△17,558	△17,797		359
仕入債務の増加額 （△減少額）		△24,255	△91,875		△67,067
破産債権・更生債権等の 減少額（△増加額）		1,506	△4,282		14,494
その他		33,140	△161,421		153,030
小計		1,095,532	907,270	△188,262	2,001,237

東京リスマチック（株）（7861）平成20年12月期中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		2,401	2,563		2,120
解約和解金の受取額		30,000	—		200,000
支払利息の支払額		△25,999	△31,818		△47,452
法人税等の支払額		△188,407	△316,272		△397,266
リース解約違約金の支払額		△7,140	—		△8,689
役員退職金支払額		—	△22,800		△34,200
その他		—	—		△29,575
営業活動によるキャッ シュ・フロー		906,387	538,943	△367,444	1,686,173
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
有形固定資産の取得によ る支出		△968,928	△549,417		△1,445,922
有形固定資産の売却によ る収入		47,521	5,282		56,472
無形固定資産の取得によ る支出		△6,273	△34,403		△52,328
連結範囲の変更を伴う子 会社株式取得による収入 (△支出)		1,998	△387,381		20,446
貸付の回収による収入		—	1,930		2,616
敷金・保証金の支出		△17,120	△2,921		△32,013
出資金の分配による収入		14,500	3,200		—
保険積立金の解約による 収入		—	216,416		—
その他		△48,774	△19,400		△9,196
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△977,076	△766,696	210,380	△1,459,925

東京リスマチック（株）（7861）平成20年12月期中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純増加額		821,707	1,100,000		921,707
長期借入金の返済による 支出		△185,273	△66,228		△523,858
ファイナンス・リース債 務の返済による支出		△195,669	—		△195,669
自己株式の取得による支 出		—	△201,835		—
配当金の支払額		△99,561	△200,245		△198,839
その他		—	—		△145,000
財務活動によるキャッ シュ・フロー		341,204	631,690	290,486	△141,659
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加 額 (△減少額)		270,514	403,937	133,422	84,587
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首 残高		644,708	729,296	84,587	644,708
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	(注) 1	915,223	1,133,234	218,010	729,296

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 会社の名称 第一製版（株） 羽陽美術印刷（株） 羽陽美術印刷（株）につきましては、平成19年1月16日付の株式の取得により、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。 非連結子会社はありません。	連結子会社の数 5社 会社の名称 第一製版（株） 羽陽美術印刷（株） （株）サンエー ミナト印刷紙工（株） （株）プレシーズ ミナト印刷紙工（株）は、平成20年3月31日付の株式の取得により、（株）プレシーズは、平成20年6月1日付株式取得により、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。 非連結子会社はありません。	連結子会社の数 3社 会社の名称 第一製版（株） 羽陽美術印刷（株） （株）サンエー 羽陽美術印刷（株）は、平成19年1月16日付の株式の取得より、（株）サンエーは、平成19年8月23日付の株式の取得により、当連結会計年度より連結子会社となりました。 非連結子会社はありません
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、一致しております。	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、一致しております ただし、ミナト印刷紙工（株）につきましては、取得日が3月31日であるため、当中間連結会計期間における会計期間は、平成20年4月1日から平成20年6月30日までの3ヶ月間となっております。 また、（株）プレシーズにつきましては、設立日の平成20年5月1日をみなし取得日としているため、当中間連結会計期間における会計期間は、平成20年5月1日から平成20年6月30日までの2ヶ月間となっております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度の末日と一致しております。 ただし、株式会社サンエーにつきましては、みなし取得日が8月31日であることおよび当連結会計年度より、決算日を従来の8月31日から12月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度における会計期間は、平成19年9月1日から平成19年12月31日までの4ヶ月間となっております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに属する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (ロ) たな卸資産 ① 原材料 総平均法による原価法 ② 貯蔵品 最終仕入原価による原価法	(イ) 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 ① 原材料 同左 ② 貯蔵品 同左	(イ) 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 ① 原材料 同左 ② 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物（建物付属設備は除 く）については、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりです。 建物 15年～45年 機械装置 6年～10年 また、取得金額が10万円以上20 万円未満の資産については、3年 間で均等償却する方法によってお ります。</p> <hr/> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利 用分）については、社内における 利用可能期間（5年）に基づく定 額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 主に契約期間に基づく定額法を 採用しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人 税法改正に伴い、当中間連結会 計期間より、平成19年3月31日 以前に取得した資産については、 改正前の法人税法に基づく減価 償却の方法の適用により取得価 額の5%に到達した連結会計年 度の翌連結会計年度より、取得 価額の5%相当額と備忘価額と の差額を5年間にわたり均等償 却し、減価償却費に含めて計上 しております。 これによる営業利益、経常利 益及び税金等調整前中間純利益 に与える影響は軽微でありま す。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年3月28日開催の東京リスマチック株式会社第34回定時株主総会において、本総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に打切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、確定した役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 _____</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成20年7月1日をもって税制適格退職年金制度を解約し、確定拠出型の年金制度及び退職一時金制度とする退職給付制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴い、390,483千円を特別損失に「適格退職年金終了損」として計上し、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年3月28日開催の東京リスマチック株式会社第34回定時株主総会において、本総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に打切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、確定した役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 _____</p> <p>同左</p>
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(イ) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 また、当中間連結会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用（19,104千円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ハ) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(ニ) のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、3年間で均等償却しております。</p>	<p>(イ) 退職給付会計 —————</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ハ) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(ニ) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、3年間で均等償却しております。</p>	<p>(イ) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 また、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用（9,510千円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ハ) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(ニ) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、3年間で均等償却しております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「運搬費」は、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結中間会計期間の「運搬費」の金額は、145,010千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「地代家賃」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下のため販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「社宅家賃収入」及び「出資金運用収益」は営業外収益の総額の100分の10以下のため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却費」は、当中間連結会計期間において営業外益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました営業費用の「営業外地代家賃」及び「社宅賃貸原価」は営業費用の総額の100分の10以下のため営業費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																																																
<p>(注)1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>558,901千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,569,050千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,217,952千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>433,302千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>42,456千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,675,758千円</td> </tr> </table> <p>上記金額のうち、根抵当権設定総額は、2,010,000千円であります。</p>	建物及び構築物	558,901千円	土地	1,569,050千円	計	2,217,952千円	長期借入金	433,302千円	1年以内返済予定	42,456千円	長期借入金		短期借入金	2,200,000千円	計	2,675,758千円	<p>(注)1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>522,813千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,569,050千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,091,863千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>67,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>523,302千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,540,802千円</td> </tr> </table> <p>上記金額のうち、根抵当権設定総額は、2,010,000千円であります。</p>	建物及び構築物	522,813千円	土地	1,569,050千円	計	2,091,863千円	長期借入金	67,500千円	1年以内返済予定	523,302千円	長期借入金		短期借入金	4,950,000千円	計	5,540,802千円	<p>(注)1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>550,289千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,569,050千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,119,340千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>217,095千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td>237,435千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,154,530千円</td> </tr> </table> <p>上記金額のうち、根抵当権設定総額は、2,010,000千円であります。</p>	建物及び構築物	550,289千円	土地	1,569,050千円	計	2,119,340千円	長期借入金	217,095千円	1年以内返済予定	237,435千円	長期借入金		短期借入金	3,700,000千円	計	4,154,530千円
建物及び構築物	558,901千円																																																	
土地	1,569,050千円																																																	
計	2,217,952千円																																																	
長期借入金	433,302千円																																																	
1年以内返済予定	42,456千円																																																	
長期借入金																																																		
短期借入金	2,200,000千円																																																	
計	2,675,758千円																																																	
建物及び構築物	522,813千円																																																	
土地	1,569,050千円																																																	
計	2,091,863千円																																																	
長期借入金	67,500千円																																																	
1年以内返済予定	523,302千円																																																	
長期借入金																																																		
短期借入金	4,950,000千円																																																	
計	5,540,802千円																																																	
建物及び構築物	550,289千円																																																	
土地	1,569,050千円																																																	
計	2,119,340千円																																																	
長期借入金	217,095千円																																																	
1年以内返済予定	237,435千円																																																	
長期借入金																																																		
短期借入金	3,700,000千円																																																	
計	4,154,530千円																																																	
<p>(注)2 中間連結会計期間末日満期手形の処理方法</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当中間連結会計期間の末日は、銀行休業日のため、受取手形中に中間連結会計期間末日満期のものが、36,963千円含まれております。</p>	<p>(注)2</p>	<p>(注)2 連結会計年度末日満期手形の処理方法</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度末日は、銀行休業日のため、受取手形中に連結会計年度末日満期のものが、48,618千円含まれております。</p>																																																
<p>(注)3 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,863千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,458千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>57,183千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71,505千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,863千円	土地	10,458千円	機械装置及び		車両運搬具	57,183千円	計	71,505千円	<p>(注)3 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,477千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,458千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,935千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,477千円	土地	10,458千円	計	13,935千円	<p>(注)3 有形固定資産には、以下の休止固定資産が含まれております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,863千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,458千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,322千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,863千円	土地	10,458千円	計	14,322千円																										
建物及び構築物	3,863千円																																																	
土地	10,458千円																																																	
機械装置及び																																																		
車両運搬具	57,183千円																																																	
計	71,505千円																																																	
建物及び構築物	3,477千円																																																	
土地	10,458千円																																																	
計	13,935千円																																																	
建物及び構築物	3,863千円																																																	
土地	10,458千円																																																	
計	14,322千円																																																	
<p>(注)4 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>(注)4 同左</p>	<p>(注)4 同左</p>																																																
<p>(注)5</p>	<p>(注)5 受取手形裏書譲渡残高 裏書譲渡残高 76,372千円</p>	<p>(注)5</p>																																																

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(注) 1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び車両 238千円 運搬具 計 238千円	(注) 1 —————	(注) 1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び車両 2,767千円 運搬具 計 2,767千円
(注) 2 固定資産売却損の内訳 機械装置及び車両 37千円 運搬具 計 37千円	(注) 2 固定資産売却損の内訳 機械装置及び車両 8,677千円 運搬具 計 8,677千円	(注) 2 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 6,265千円 機械及び車輛運搬具 6,474千円 計 12,740千円
(注) 3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 599千円 機械装置及び車両 29,216千円 運搬具 その他 643千円 計 30,460千円	(注) 3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 95千円 機械装置及び車両 20,134千円 運搬具 その他 403千円 計 20,633千円	(注) 3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,652千円 機械装置及び車両 31,946千円 運搬具 その他 1,382千円 計 34,981千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式 普通株式	9,990,000	—	—	9,990,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	99,900千円	10円	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月13日 取締役会	普通株式	99,900千円	利益剰余金	10円	平成19年6月30日	平成19年9月27日

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,990,000	—	—	9,990,000
合計	9,990,000	—	—	9,990,000
自己株式				
普通株式（注）	—	356,600	—	356,600
合計	—	356,600	—	356,600

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加356,600株は、当社による平成20年4月7日取締役会決議に基づき、固定価格取引による自己株式の取得によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	139,860千円	14円	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年4月25日 取締役会	普通株式	59,940千円	6円	平成20年3月31日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月18日 取締役会	普通株式	59,940千円	利益剰余金	6円	平成19年6月30日	平成20年9月24日

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式 普通株式	9,990,000	—	—	9,990,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	99,900千円	10円	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年8月13日 取締役会	普通株式	99,900千円	10円	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	139,860千円	利益剰余金	14円	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(注)1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	(注)1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	(注)1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 915,516千円	現金及び預金勘定 1,139,824千円	現金及び預金勘定 729,489千円
別段預金 △292千円	別段預金 △6,589千円	別段預金 △192千円
現金及び現金同等物 915,223千円	現金及び現金同等物 1,133,234千円	現金及び現金同等物 729,296千円

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）																																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>530,974</td> <td>413,125</td> <td>-</td> <td>117,849</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,363</td> <td>6,887</td> <td>-</td> <td>476</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35,380</td> <td>29,376</td> <td>-</td> <td>6,003</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>573,718</td> <td>449,389</td> <td>-</td> <td>124,329</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び車両運搬具	530,974	413,125	-	117,849	ソフトウェア	7,363	6,887	-	476	その他	35,380	29,376	-	6,003	合計	573,718	449,389	-	124,329	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>68,066</td> <td>66,175</td> <td>-</td> <td>1,890</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,933</td> <td>2,175</td> <td>-</td> <td>3,758</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31,701</td> <td>17,627</td> <td>-</td> <td>14,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,701</td> <td>85,979</td> <td>-</td> <td>19,722</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び車両運搬具	68,066	66,175	-	1,890	ソフトウェア	5,933	2,175	-	3,758	その他	31,701	17,627	-	14,073	合計	105,701	85,979	-	19,722	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>106,616</td> <td>97,447</td> <td>-</td> <td>9,169</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,992</td> <td>19,992</td> <td>-</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,609</td> <td>117,439</td> <td>-</td> <td>10,169</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び車両運搬具	106,616	97,447	-	9,169	その他	20,992	19,992	-	1,000	合計	127,609	117,439	-	10,169
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																				
機械装置及び車両運搬具	530,974	413,125	-	117,849																																																																				
ソフトウェア	7,363	6,887	-	476																																																																				
その他	35,380	29,376	-	6,003																																																																				
合計	573,718	449,389	-	124,329																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																				
機械装置及び車両運搬具	68,066	66,175	-	1,890																																																																				
ソフトウェア	5,933	2,175	-	3,758																																																																				
その他	31,701	17,627	-	14,073																																																																				
合計	105,701	85,979	-	19,722																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																				
機械装置及び車両運搬具	106,616	97,447	-	9,169																																																																				
その他	20,992	19,992	-	1,000																																																																				
合計	127,609	117,439	-	10,169																																																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 90,615千円 1年超 47,955千円 計 138,570千円 リース資産 ー千円 減損勘定残高	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 10,435千円 1年超 11,176千円 計 21,612千円 リース資産 ー千円 減損勘定残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1年以内 12,959千円 1年超 ー千円 計 12,959千円 リース資産 ー千円 減損勘定残高																																																																						
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 64,730千円 リース資産減損勘定の取崩額 ー千円 減価償却費相当額 57,874千円 支払利息相当額 4,247千円 減損損失 ー千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 13,980千円 リース資産減損勘定の取崩額 ー千円 減価償却費相当額 11,991千円 支払利息相当額 465千円 減損損失 ー千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 112,389千円 リース資産減損勘定の取崩額 ー千円 減価償却費相当額 98,473千円 支払利息相当額 6,822千円 減損損失 ー千円																																																																						
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																						
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																						

(有価証券関係)

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	28,418	39,254	10,835
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	50,000	53,660	3,660
合計	78,418	92,914	14,496

2 その他有価証券で時価評価されていないもの

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	—
転換型優先株式	100,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	94,977
合計	194,977

(注) 上記、投資事業有限責任組合に対する出資金持分の評価差額11,578千円を、税効果相当額を控除した金額で、中間連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	51,220	42,623	△8,597
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	50,000	51,960	1,960
合計	101,220	94,584	△6,636

2 その他有価証券で時価評価されていないもの

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	8,040
転換型優先株式	10,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	182,232
合計	290,272

(注) 上記、投資事業有限責任組合に対する出資金持分の評価差額6,916千円を、税効果相当額を控除した金額で、中間連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

前連結会計年度（平成19年12月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	44,229	41,592	△2,636
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	50,000	49,221	△778
合計	94,229	90,814	△3,415

2 その他有価証券で時価評価されていないもの

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	8,040
転換型優先株式	100,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（注）	186,179
合計	294,179

（注）上記、投資事業有限責任組合に対する出資金持分の評価差額9,108千円を、税効果相当額を控除した金額で、連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

当社企業グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

当社企業グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社企業グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める印刷関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
1株当たり純資産額 910円30銭 1株当たり中間純利益 41円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 当社は平成18年10月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 862円67銭 1株当たり中間純利益 37円03銭	1株当たり純資産額 920円14銭 1株当たり中間純利益 8円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 918円97銭 1株当たり当期純利益 61円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	419,325	86,733	617,974
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	419,325	86,733	617,974
普通株式の期中平均株式数（株）	9,990,000	9,825,416	9,990,000

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		756,048		545,718			566,435	
2 受取手形	(注) 3	816,443		797,953			834,835	
3 売掛金		2,137,976		2,160,734			2,228,999	
4 たな卸資産		175,837		185,828			171,282	
5 繰延税金資産		54,906		60,409			73,289	
6 その他		441,984		570,430			377,360	
7 貸倒引当金		△72,042		△86,554			△93,645	
流動資産合計		4,311,155	32.4	4,234,520	29.5	△81,451	4,158,557	30.8
II 固定資産								
1 有形固定資産	(注) 1							
(1) 建物	(注) 2.4	1,098,043		1,130,300			1,100,850	
(2) 機械装置	(注) 4	2,847,960		2,689,886			2,748,000	
(3) 土地	(注) 2.4	2,932,581		3,120,476			3,120,476	
(4) その他		148,572		148,979			140,736	
有形固定資産合計		7,027,158	52.9	7,089,642	49.4	62,484	7,110,063	52.7
2 無形固定資産		167,746	1.3	193,244	1.3	25,498	185,779	1.4
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		—		1,305,062			540,762	
(2) 敷金・保証金		801,516		788,577			785,803	
(3) 繰延税金資産		29,252		252,812			88,182	
(4) その他		990,145		526,485			648,157	
(5) 貸倒引当金		△31,808		△23,920			△19,260	
投資その他の資産 合計		1,789,106	13.4	2,849,018	19.8	1,059,912	2,043,646	15.1
固定資産合計		8,984,010	67.6	10,131,905	70.5	1,147,894	9,339,489	69.2
資産合計		13,295,166	100.0	14,366,426	100.0	1,066,443	13,498,047	100.0

東京リスマチック（株）（7861）平成20年12月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金	(注) 2	316,300		340,689			329,672	
2 短期借入金		3,400,000		4,600,000			3,500,000	
3 未払法人税等		299,633		183,123			307,958	
4 賞与引当金		45,000		49,000			47,000	
5 その他		629,643		566,183			663,514	
流動負債合計		4,690,577	35.3	5,738,996	39.9	1,046,246	4,848,146	35.9
II 固定負債								
1 退職給付引当金		—		381,512			—	
2 その他		93,790		91,390			91,390	
固定負債合計		93,790	0.7	472,902	3.3	379,112	91,390	0.7
負債合計		4,784,367	36.0	6,211,898	43.2	1,425,359	4,939,536	36.6
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,279,600	9.6	1,279,600	8.9	—	1,279,600	9.5
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,315,700		1,315,700			1,315,700	
資本剰余金合計		1,315,700	9.9	1,315,700	9.2	—	1,315,700	9.8
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		108,629		108,629			108,629	
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		5,360,000		5,360,000			5,360,000	
繰越利益剰余金		437,832		287,170			489,642	
利益剰余金合計		5,906,461	44.4	5,755,799	40.1	△153,307	5,958,271	44.1
自己株式		—		△201,835		△201,835	—	
株主資本合計		8,501,761	63.9	8,149,263	56.7	△355,143	8,553,571	63.4
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評 価差額金		9,037		5,264			4,939	
評価・換算差額等合 計		9,037	0.1	5,264	0.1	△3,772	4,939	0.0
純資産合計		8,510,798	64.0	8,154,527	56.8	△358,915	8,558,511	63.4
負債純資産合計		13,295,166	100.0	14,366,426	100.0	1,066,443	13,498,047	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		6,502,261	100.0	6,593,330	100.0	91,068	13,292,731	100.0
II 売上原価		4,633,456	71.3	4,882,644	74.1	249,188	9,620,853	72.4
売上総利益		1,868,805	28.7	1,710,685	25.9	△158,119	3,671,878	27.6
III 販売費及び一般 管理費		1,423,443	21.9	1,412,722	21.4	△10,720	2,915,468	21.9
営業利益		445,361	6.8	297,962	4.5	△147,398	756,409	5.7
IV 営業外収益								
1 受取利息及び 配当金		2,367		3,216			4,082	
2 その他		51,338		53,535			115,467	
営業外収益合計		53,706	0.8	56,752	0.9	3,045	119,549	0.9
V 営業外費用								
1 支払利息		14,300		21,003			32,061	
2 その他		1,816		557			13,471	
営業外費用合計		16,117	0.2	21,561	0.3	5,443	45,532	0.2
経常利益		482,950	7.4	333,153	5.1	△149,797	830,426	6.2
VI 特別利益	(注) 2	200,238	3.1	93,187	1.4	△107,051	200,242	1.5
VII 特別損失	(注) 3	30,460	0.5	413,750	6.3	383,290	122,777	0.9
税引前中間（当 期）純利益		652,729	10.0	12,589	0.1	△644,139	907,891	6.8
法人税、住民税 及び事業税		283,178	4.4	167,235	2.5	△115,943	461,132	3.5
法人税等調整額		△3,311	△0.1	△151,972	△2.3	△148,661	△77,813	△0.6
中間（当期）純 利益		372,862	5.7	△2,672	△0.0	△375,534	524,572	3.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,279,600	1,315,700	1,315,700	108,629	5,010,000	514,870	5,633,499	8,228,799
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立					350,000	△350,000	—	—
剰余金の配当						△99,900	△99,900	△99,900
中間純利益						372,862	372,862	372,862
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	350,000	△77,037	272,962	272,962
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,279,600	1,315,700	1,315,700	108,629	5,360,000	437,832	5,906,461	8,501,761

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	4,734	4,734	8,233,534
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△99,900
中間純利益			372,862
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	4,302	4,302	4,302
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	4,302	4,302	277,264
平成19年6月30日 残高 (千円)	9,037	9,037	8,510,798

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合 計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,279,600	1,315,700	1,315,700	108,629	5,360,000	489,642	5,958,271	—
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立								
剰余金の配当						△199,800	△199,800	
中間純利益						△2,672	△2,672	
自己株式の取得								△201,835
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△202,472	△202,472	△201,835
平成20年6月30日 残高 (千円)	1,279,600	1,315,700	1,315,700	108,629	5,360,000	287,170	5,755,799	△201,835

	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
		その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	8,553,571	4,939	4,939	8,558,511
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立	—			—
剰余金の配当	△199,800			△199,800
中間純利益	△2,672			△2,672
自己株式の取得	△201,835			△201,835
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額（純額）	—	324	324	324
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△404,308	324	324	△403,983
平成20年6月30日 残高 (千円)	8,149,263	5,264	5,264	8,154,527

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,279,600	1,315,700	1,315,700	108,629	5,010,000	514,870	5,633,499	8,228,799
事業年度中の変動額							—	—
新株の発行							—	—
別途積立金の積立 (注) 1					350,000	△350,000	—	—
剰余金の配当 (注) 2						△199,800	△199,800	△199,800
当期純利益						524,572	524,572	524,572
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)						—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	350,000	△25,227	324,772	324,772
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,279,600	1,315,700	1,315,700	108,629	5,360,000	489,642	5,958,271	8,553,571

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	4,734	4,734	8,233,534
事業年度中の変動額			
新株の発行			—
別途積立金の積立 (注) 1			—
剰余金の配当 (千円) (注) 2			△199,800
当期純利益			524,572
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	204	204	204
事業年度中の変動額合計 (千円)	204	204	324,977
平成19年12月31日 残高 (千円)	4,939	4,939	8,558,511

(注) 1 別途積立金の積立は、平成19年3月28日開催の定時株主総会決議によるものであります。

(注) 2 剰余金の配当は、平成19年3月28日開催の定時株主総会及び平成19年8月13日開催の取締役会決議によるものであります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価による原価法</p> <p>(2) 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに属する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 関係会社株式 同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） 同左 ② 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年～45年 機械装置 6年～10年 また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（追加情報） 当社は、当中間会計期間より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 主に契約期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年3月28日開催の東京リスマチック株式会社第34回定時株主総会において、本総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、確定した役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成20年7月1日をもって税制適格退職年金制度を解約し、確定拠出型の年金制度及び退職一時金制度とする退職給付制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴い、390,483千円を特別損失として計上し、税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年3月28日開催の東京リスマチック株式会社第34回定時株主総会において、本総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。 これに伴い、確定した役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 _____</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当中間会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用（19,104千円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>(1) 退職給付会計 ———</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 退職給付会計 退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当期末現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、当期末における年金資産見込額は退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用（9,510千円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生期の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は、当中間会計期間において総資産の5%を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「関係会社株式」の金額は、441,662千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
(注) 1 有形固定資産の減価 償却累計額及び減損損 失累計額	3,384,393千円	4,310,303千円	3,939,343千円
(注) 2 担保資産	<p>(1) 担保に供されている資産（期末 帳簿価額）</p> <p>建物 244,557千円</p> <p>土地 761,765千円</p> <p>計 1,006,322千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,000,000千円</p> <p>計 2,000,000千円</p> <p>上記金額のうち、根抵当権設 定総額は1,190,000千円でありま す。</p>	<p>(1) 担保に供されている資産（期末 帳簿価額）</p> <p>建物 229,319千円</p> <p>土地 761,765千円</p> <p>計 991,085千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 4,600,000千円</p> <p>計 4,600,000千円</p> <p>上記金額のうち、根抵当権設 定総額は1,190,000千円でありま す。</p>	<p>(1) 担保に供されている資産（期末 帳簿価額）</p> <p>建物 235,945千円</p> <p>土地 761,765千円</p> <p>計 997,710千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,500,000千円</p> <p>計 3,500,000千円</p> <p>上記金額のうち、根抵当権設 定総額は1,190,000千円でありま す。</p>
(注) 3 中間期末日（期末日） 満期手形の処理方法に ついて	<p>中間期末日満期手形は、手形交換 日をもって決済処理をしております。 当中間会計期間の末日は、銀行休業 日のため、受取手形中に中間期末日 満期のものが、36,157千円含まれて おります。</p>	<p>—————</p>	<p>期末日満期手形は、手形交換日をも って決済処理をしております。当 期末日、その前日及びその前々日は、 銀行休業日のため、受取手形中に期 末日満期のものが、45,844千 円含まれております。</p>
(注) 4 休止固定資産	<p>有形固定資産には、以下の休止固 定資産が含まれております。</p> <p>建物 3,863千円</p> <p>土地 10,458千円</p> <p>機械装置 57,183千円</p> <p>計 71,505千円</p>	<p>有形固定資産には、以下の休止固 定資産が含まれております。</p> <p>建物 3,477千円</p> <p>土地 10,453千円</p> <p>計 13,935千円</p>	<p>有形固定資産には、以下の休止固 定資産が含まれております。</p> <p>建物 3,863千円</p> <p>土地 10,485千円</p> <p>計 14,322千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	(注) 1 減価償却実施額	有形固定資産	448,781千円	有形固定資産	451,087千円	有形固定資産
	無形固定資産	25,121千円	無形固定資産	29,588千円	無形固定資産	53,143千円
(注) 2 特別利益の内訳	固定資産売却益		—————		固定資産売却益	
	機械装置	207千円			機械装置	210千円
	その他	31千円			車両運搬具	31千円
	計	238千円			計	242千円
	解約和解金	200,000千円	—————		解約和解金	200,000千円
	—————		保険解約返戻金	82,342千円	—————	
	—————		前期損益修正益	10,844千円	—————	
(注) 3 特別損失の内訳	—————		固定資産売却損		固定資産売却損	
			機械装置	2,954千円	機械装置	6,437千円
			計	2,954千円	計	6,437千円
	固定資産除却損		固定資産除却損		固定資産除却損	
	建物	599千円	建物	95千円	建物	1,245千円
	機械装置	29,151千円	機械装置	19,829千円	機械装置	31,881千円
	その他	708千円	工具器具備品	388千円	車両運搬具	64千円
	計	30,460千円	計	20,313千円	工具器具備品	1,382千円
	—————				計	34,574千円
	—————		適格退職年金終了損	390,483千円	—————	
	—————		—————		減損損失	80,216千円
			—————		その他	1,549千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

自己株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 （千株）	当中間会計期間増加 株式数（千株）	当中間会計期間減少 株式数（千株）	当中間会計期間末株 式数（千株）
普通株式（注）	—	356,600	—	356,600
合計	—	356,600	—	356,600

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加356,600株は、当社による平成20年4月7日取締役会決議に基づき、固定価格取引による自己株式の取得によるものです。

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）					当中間会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）					前事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	530,974	413,125	-	117,849	機械装置	68,066	66,175	-	1,890	機械装置	106,616	97,447	-	9,169
工具器具備品	35,380	29,376	-	6,003	合計	68,066	66,175	-	1,890	工具器具備品	20,992	19,992	-	1,000
ソフトウェア	7,363	6,887	-	476						合計	127,609	117,439	-	10,169
その他	-	-	-	-										
合計	573,718	449,389	-	124,329										
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高				
1年以内 90,615千円					1年以内 3,241千円					1年以内 12,959千円				
1年超 47,955千円					1年超 -千円					1年超 -千円				
計 138,570千円					計 3,241千円					計 12,959千円				
リース資産 減損勘定残高 -千円					リース資産 減損勘定残高 -千円					リース資産 減損勘定残高 -千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 64,550千円					支払リース料 9,899千円					支払リース料 112,389千円				
リース資産減損勘定の取崩額 -千円					リース資産減損勘定の取崩額 -千円					リース資産減損勘定の取崩額 -千円				
減価償却費相当額 57,712千円					減価償却費相当額 8,278千円					減価償却費相当額 98,473千円				
支払利息相当額 4,229千円					支払利息相当額 182千円					支払利息相当額 6,822千円				
減損損失 -千円					減損損失 -千円					減損損失 -千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左					同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間（平成19年6月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間（平成20年6月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度（平成19年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 851円93銭 1株当たり中間純利益 37円32銭	1株当たり純資産額 846円48銭 1株当たり中間純損失 △27銭	1株当たり純資産額 856円71銭 1株当たり当期純利益 52円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 平成18年10月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 814円13銭 1株当たり中間純利益 33円50銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	372,862	△2,672	524,572
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	372,862	△2,672	524,572
普通株式の期中平均株式数（株）	9,990,000	9,825,416	9,990,000

（重要な後発事象）

該当事項ありません。

6. その他

該当事項ありません。